

2020年8月28日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

「消費増税前の GDP への復帰は、2024 年以降となる見込み」
日本経済見通し(第 28 号)の発行について

～ 2020 年 4-6 月期 GDP(1 次速報) ～

ポイント

- 当行は、以下の 2 点から経済見通しを上方修正した。
 - 新規陽性者数は増加しているものの、医療資源の逼迫は緩和されているため、再度の緊急事態宣言といった「強制的な行動制限」の実施可能性が低下したこと
 - 緩和的な財政・金融政策によって、実体経済の動き対比株価が堅調に推移すると見込まれること
- しかし、感染拡大はとまっておらず、家計の「自主的な行動制限」によって、今後の経済の回復ペースが非常に緩慢になるとみられ、市場平均よりも弱い成長を見込んでいる。
- 当行は、日本の実質 GDP の水準が 10%への消費増税前の水準に復帰するまで 4 年半程度の期間を要するとみている。
- また、感染防止のための消費・経済活動の抑制が継続する中では、値下げによる売り上げ増加の可能性が低下するため、企業の価格設定がこれまでと異なる可能性がある。

以上



消費増税前の GDP への復帰は、2024 年以降となる見込み

1. 4-6 月期の大幅な落ち込みで、COVID-19 前への復帰時期が今後の焦点に

マイナス 10%前後の GDP 縮小:4-6 月期 GDP COVID-19 拡大の影響を受けた 2020 年 4-6 月期の各国の実質 GDP(前期比)は、マイナス幅が大きい順に、EU 圏(27 か国ベース)が-11.7%、米国が-9.5%、日本が-7.8%となった。日本の GDP は、リーマンショック時(-4.8%)を超える過去最大の落ち込みとなった。

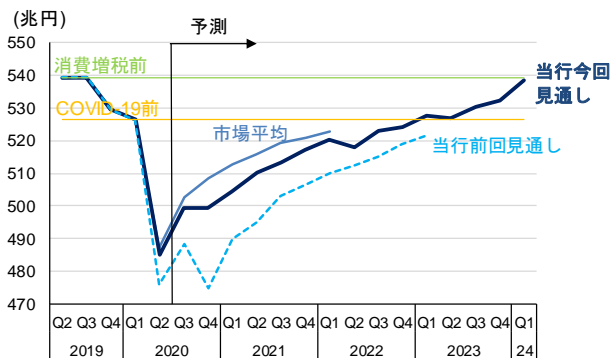
前回から見通しを上方修正:2 度目の緊急事態宣言による W 字型のパスの可能性は低下 当行は、最近の経済情勢等を踏まえて、以下の 2 点より経済見通しを上方修正した。(1)国内外ともに強制的な行動制限(ロックダウン・緊急事態宣言)は、財政的な負担、社会的・精神的な負担が甚大であることが明らかになった。国内では医療資源の逼迫度合いが緊急事態宣言下ほどではないとみられることから、当行では、強制的な行動制限が再び導入される可能性は低下したとみている。また、(2)こうした不確実性の高い状況下では、感染症対策としての緩和的な財政・金融政策が長期化する可能性が高まっており、株式市場が実体経済よりも上振れて推移することを見込み、日本経済見通しを上方修正した。しかし、(3)ワクチンや治療法が確立されていない中では、家計の自主的な行動制限によって、経済の回復ペースは非常に緩慢なものとなることを見込まれる。したがって、上方修正はしたものの、市場予想対比では依然として慎重な見通しとなっている。

今後の焦点となる COVID-19 前、消費増税前の GDP 水準への回復時期 事前に概ね予想されていたとはいえ、4-6 月期の GDP の落ち込み幅があまりにも大きいため、今後の各国の経済見通しの焦点は「GDP の水準が、いつ COVID-19 拡大前に回復するか」となろう。なお、リーマンショック後の日本の実質 GDP が元の水準に戻り成長軌道に戻るまでには、4 年強の期間を要した。国内の実質 GDP の水準の推移を振り返ると、2019 年 7-9 月期に 539 兆円程度に達したが、消費増税後の国内経済の落ち込みにより 10-12 月期に 529 兆円程度、4-6 月期は上述の通り過去最大の落ち込みとなり、GDP の水準は 485 兆円程度となった。

当行は、日本の GDP が以前の水準に復帰するのは(図表 1)、

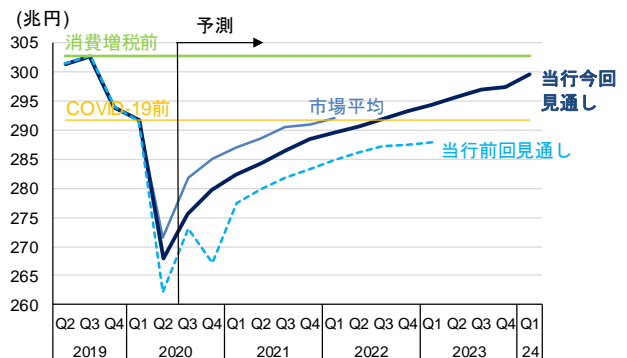
- ① COVID-19 拡大前(2020 年 1-3 月期)への復帰が 2022 年度末(2023 年 1-3 月期)と 3 年程度、
- ② 10%への消費増税前(2019 年 7-9 月期)への復帰が 2023 年度末(2024 年 1-3 月期)と 4 年半程度、の期間を要するとみている。なお、GDP ベースの消費については、①に復帰するのが 2022 年 7-9 月期とみており、②の水準には予測期間内には到達しない見通しである(図表 2)。

図表 1 GDP 実額の見通し



(注 1) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期。
 (注 2) COVID-19 前は 2020 年 1-3 月期、消費増税前は 2019 年 7-9 月期。
 (注 3) 市場平均は ESP フォーキャスト調査の四半期予測をもとに当行作成。
 (出所) 内閣府、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

図表 2 GDP ベースの消費実額の見通し



(注 1) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期。
 (注 2) COVID-19 前は 2020 年 1-3 月期、消費増税前は 2019 年 7-9 月期。
 (注 3) 市場平均は ESP フォーキャスト調査の四半期予測をもとに当行作成。
 (出所) 内閣府、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

2. 見直し改訂の背景

上方修正の背景①: 解除後の新規陽性者数増加は想定通りも、医療資源逼迫は緩和 当行は、前回までの見通しでは、5月に緊急事態宣言が解除された後、一定期間の小康状態を経て再び新規感染者数が増加することで、10-12月期に再度緊急事態宣言が発出され、経済が再び大きく落ち込むW字型のパスを想定していた。

国内においては、7月以降、再びCOVID-19が拡大しており、本稿執筆時点においても、依然として全国で一日当たり1,000人超の新規陽性者が確認される日もあることから、予断を許さない状況であろう。しかし、緊急事態宣言の再発出の一つの判断基準であろう、医療資源の逼迫という点では、現状は緊急事態宣言時ほどの逼迫状況にはないとみられる。例えば東京都のデータを見ると(図表3)、新規陽性者数は8月以降、ピークアウトの兆しがみられるものの、緊急事態宣言時よりも依然として高い水準にある。一方、データが4月27日以降のため、一部データが欠落している点には留意する必要があるが、重症患者数(東京都の定義は「入院患者数のうち、人工呼吸器管理(ECMOを含む)が必要な患者数」)は、緊急事態宣言時ほどには増加していない。

また、全国的な緊急事態宣言の再発出となると、財政的な負担や社会的・精神的な負担も大きいであろう。

上記の点を総合的に考慮し、緊急事態宣言の再発出は回避されることを前提に、見通しを上方修正した。

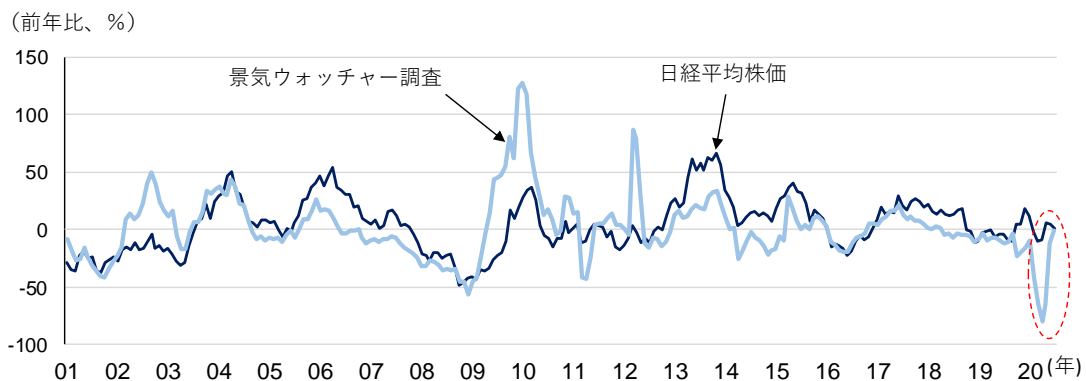
図表3 東京都のCOVID-19拡大状況: 重症患者数は低位で推移している



(注) データは2020年8月20日まで。
(出所) 東京都、新生銀行 金融調査室

上方修正の背景②: 大規模な財政・金融政策による株高効果 また、大規模な財政・金融政策によって、株価が安定的に推移している点を見通しに織り込んだ。図表4は、国内の景況感を示す「景気ウォッチャー調査」(現状判断、原数値)と「日経平均株価」の前年比の推移を見たものである。両指標は、過去、概ね連動して推移していたが、COVID-19後は景況感が一時大幅な前年比マイナスを示した一方、株価は5月以降前年比プラスで推移している。先行きについては、実体経済の回復は緩慢となるとみているものの、COVID-19対策としての大規模な財政・金融政策は続くこととみていることから、弱い実体経済との対比で株価は現状程度の高い水準で推移すると見込んだ。

図表4 景気ウォッチャー調査と日経平均株価の推移: 株価は実体経済対比で安定的に推移



(出所) Bloomberg、日経プロフィール、内閣府「景気ウォッチャー調査」、新生銀行 金融調査室

3. 中心的な見通し

経済成長見通し：前回からは大幅上方修正も、楽観には程遠い回復ペースを見込む 当行では、本稿より予測期間を1年延長し、2023年度までの経済見通しを作成した。実質GDPの成長率の見通しについては、2020年度が前年度比-6.8%、2021年度が同+3.6%、2022年度が同+1.5%、2023年度が同+1.7%とみている(図表5)。2020年度の成長率の前回見通しからの上方修正幅は、+2.8%ポイントと大幅なものとなった。しかし、日本銀行の7月の展望レポートにおける政策委員見通しの中央値(同-4.7%)よりは約2%ポイント低く、ESPフォーキャストによる8月時点での市場平均見通し(同-5.8%)よりも約1%ポイント低い予測となっており、依然として先行きの見通しは慎重にみている。

図表5 2020～2023年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)							
	日本銀行		ESPフォーキャスト(注1)		新生銀行			
	(2020年7月14日～15日会合)		(2020年8月調査)		経済見通し(第28号) 2020年4-6月期(1次速報時点)		経済見通し(第27号) 2020年1-3月期(2次速報時点)	
2020年度	▲ 4.7		▲ 5.8		▲ 6.8		▲ 9.6	
2021年度	3.3		3.4		3.6		4.4	
2022年度	1.5		1.2		1.5		2.7	
2023年度	-		-		1.7		-	

	物価(コアCPI、%) (注2)							
	増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)	
2020年度	▲ 0.5		▲ 0.6		▲ 0.4		▲ 0.8	
2021年度	0.3		-		0.2		0.2	
2022年度	0.7		-		0.5		-	
2023年度	-		-		-		-	

(注1) 2020年8月調査の調査期間は2020年7月30日～8月7日(回答数34社)。

(注2) ESPフォーキャスト調査における物価は、予測者によって教育無償化政策等の影響の反映が異なる場合がある。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

こうした慎重な予測としているのは、緊急事態宣言の再発出が回避されたとしても、現状のように感染拡大が続く中では、家計が「自発的な行動制限」を続けるため、内需の回復は非常に鈍いものにならざるを得ないという見方をしているためである。外需についても、欧米での感染再拡大や米中経済・貿易摩擦の高まりなどのリスク要因があり、力強い回復は期待できないであろう。

物価：値下げが売上増加につながりにくい状況 物価については、通常の不況期には、「需給ギャップが拡大しているため、物価にも下押し圧力がかかる」、という見方が妥当であろう。家計の所得が減少して、消費が減少すると、企業は売り上げを伸ばそうとして価格を引き下げる、という流れが見込まれる。しかし、現状では家計からみると、財政政策の効果により所得は上昇しているものの、COVID-19への感染を恐れて消費を抑制している状態にあるとみられる。また、企業からみると、価格を引き下げても売り上げが伸びるかの不確実性が高く、値下げが通常の景気後退期と同様に実施されるかは、慎重にみる必要がある。この点は、旅行というサービス需要の喚起を狙った施策が、想定通りの広がりを見せていないことから窺えよう。また、感染症対策にはコストがかかるが、企業がそのコストをかけても財・サービスを提供する場合、そのコストを価格に転嫁する可能性もある。このため、物価動向は通常の不況期以上に慎重に見極める必要があるとみられる。

COVID-19による経済の変化へどう対応すべきか 現状の非常に緩和的な政策は、事業と雇用を維持する意味で、プラス面が大きいとみている。COVID-19・新しい生活様式によって、既存の経済・社会構造が大きく変化した場合に、既存事業の中にはCOVID-19前の様に需要が回復しない場合もあり得よう。そうした企業は、民間需要がないにも関わらず、政策によって存続する企業という意味で「ゾンビ企業」と否定的なネーミングがつけられ、そもそも緩和的な政策を批判する意見もある。しかし、一旦企業倒産・失業による離職が起こった場合には経営ノウハウやそれまでの経験などが失われる。また、仮に企業の事業転換・労働者の転職が必要となる場合も、事業や雇用を継続したままの新たな事業や配置転換、転職活動をした方が、企業・労働者の負担・摩擦は小さい可能性が高いであろう。このため、仮にCOVID-19による経済の変化があったとしても、緩和的な政策によって現行の事業・雇用を維持するメリットが大きいとみている。(伊藤篤・森翔太郎、執筆時点8月21日)

予測表

1. 年度の見通し

図表6 日本経済見通し

系列名	単位	年度				単位	半年								系列名				
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測					
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期					
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP	1
2 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 6.8	3.6	1.5	1.7	前期比 (%)	▲ 6.7	1.9	2.0	1.4	0.3	1.0	0.5	1.3				実質GDP	2
3 内需	寄与度 (%)	▲ 4.2	2.8	1.3	1.7	寄与度 (%)	▲ 4.0	1.9	1.4	1.1	0.3	0.9	0.7	1.1				内需	3
4 民需	寄与度 (%)	▲ 4.9	2.4	1.4	1.5	寄与度 (%)	▲ 4.3	1.4	1.2	1.1	0.6	0.6	0.9	0.6				民需	4
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 7.0	3.8	1.9	1.7	前期比 (%)	▲ 7.2	3.5	1.6	1.2	0.8	0.9	0.8	0.8				実質民間最終消費支出	5
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 2.1	2.8	前期比 (%)	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 4.6	2.3	▲ 2.4	▲ 1.6	1.3	4.4				実質民間住宅投資	6
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 4.8	2.1	3.2	2.0	前期比 (%)	▲ 2.1	▲ 1.9	2.5	0.9	2.0	1.3	1.1	0.4				実質民間企業設備投資	7
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.2	▲ 0.1	0.2	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.0				実質民間在庫品増加	8
9 公需	寄与度 (%)	0.7	0.4	▲ 0.1	0.2	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				公需	9
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	2.2	1.7	0.4	0.6	前期比 (%)	1.1	1.3	1.1	0.1	▲ 0.2	1.1	▲ 0.9	2.0				実質政府最終消費支出	10
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	4.8	▲ 0.1	▲ 4.3	0.9	前期比 (%)	2.2	2.7	0.1	▲ 1.4	▲ 4.0	0.5	0.2	0.8				実質公的資本形成	11
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0				実質公的在庫品増加	12
13 外需	寄与度 (%)	▲ 2.6	0.8	0.2	0.0	寄与度 (%)	▲ 2.7	▲ 0.0	0.6	0.3	0.0	0.1	▲ 0.2	0.2				外需	13
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 19.9	13.4	5.9	2.8	前期比 (%)	▲ 18.4	▲ 0.9	10.9	5.0	2.5	1.8	1.1	1.6				実質財貨・サービスの輸出	14
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 4.7	6.6	3.8	2.4	前期比 (%)	▲ 2.4	▲ 0.7	5.6	2.7	2.0	0.9	1.8	0.2				実質財貨・サービスの輸入	15

16 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 6.8	3.6	1.5	1.7	前期比 (%)	▲ 6.7	1.9	2.0	1.4	0.3	1.0	0.5	1.3				実質GDP	16
17 内需	寄与度 (%)	▲ 4.2	2.8	1.3	1.7	寄与度 (%)	▲ 4.0	1.9	1.4	1.1	0.3	0.9	0.7	1.1				内需	17
18 民需	寄与度 (%)	▲ 4.9	2.4	1.4	1.5	寄与度 (%)	▲ 4.3	1.4	1.2	1.1	0.6	0.6	0.9	0.6				民需	18
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 3.9	2.1	1.0	0.9	寄与度 (%)	▲ 4.0	1.9	0.9	0.7	0.4	0.5	0.5	0.4				実質民間最終消費支出	19
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.1				実質民間住宅投資	20
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 0.8	0.3	0.5	0.3	寄与度 (%)	▲ 0.3	▲ 0.3	0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1				実質民間企業設備投資	21
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.2	▲ 0.1	0.2	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.0				実質民間在庫品増加	22
23 公需	寄与度 (%)	0.7	0.4	▲ 0.1	0.2	寄与度 (%)	0.3	0.5	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3	▲ 0.2	0.5				公需	23
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.5	0.4	0.1	0.1	寄与度 (%)	0.2	0.3	0.2	0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.4				実質政府最終消費支出	24
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0				実質公的資本形成	25
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0				実質公的在庫品増加	26
27 外需	寄与度 (%)	▲ 2.6	0.8	0.2	0.0	寄与度 (%)	▲ 2.7	▲ 0.0	0.6	0.3	0.0	0.1	▲ 0.2	0.2				外需	27
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 3.4	2.0	0.9	0.5	寄与度 (%)	▲ 3.1	▲ 0.1	1.6	0.8	0.4	0.3	0.2	0.3				実質財貨・サービスの輸出	28
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	0.8	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.4	寄与度 (%)	0.4	0.1	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.0				実質財貨・サービスの輸入	29

30 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 7.2	0.6	0.9	1.3	前期比 (%)	▲ 6.5	▲ 0.4	0.2	1.6	▲ 0.9	1.9	▲ 0.7	2.2				名目GDP	30
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 0.6	▲ 0.3	前年比 (%)	▲ 0.1	▲ 2.7	▲ 2.4	2.8	0.6	0.6	0.0	▲ 0.0				GDPデフレーター	31
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	▲ 0.7	▲ 3.3	0.9	1.1	前年比 (%)	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 2.6	0.4	1.3	1.1	1.2				名目雇用者報酬	32

33 消費者物価(生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲ 0.6	0.1	0.4	0.6	前年比 (%)	▲ 0.7	▲ 0.5	0.2	0.1	0.5	0.4	0.8	0.5				消費者物価(生鮮食品除く総合)	33
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	▲ 0.7	-	-	-	前年比 (%)	▲ 1.0	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-				消費税率引き上げ(軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	34
35 消費者物価(生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	▲ 0.0	▲ 0.6	0.4	0.6	前年比 (%)	0.5	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.2	0.3	0.4	0.7	0.4				消費者物価(生鮮食品及びエネルギー除く)	35
36 完全失業率	%	3.5	3.9	3.3	3.1	%	3.1	3.9	4.0	3.7	3.4	3.2	3.2	3.0				完全失業率	36
37 鉱工業生産指数	前年比 (%)	▲ 17.6	9.2	5.3	1.6	前期比 (%)	▲ 16.8	▲ 0.9	5.9	5.3	1.4	2.6	▲ 1.0	2.7				鉱工業生産指数	37
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 11.5	▲ 19.7	▲ 19.7	▲ 20.9	兆円	▲ 3.6	▲ 7.9	▲ 11.6	▲ 8.2	▲ 12.4	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 7.7				貿易収支(通関ベース)	38
39 経常収支	兆円	4.7	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 1.4	兆円	4.8	▲ 0.1	▲ 2.8	1.0	▲ 2.9	2.3	▲ 3.5	2.1				経常収支	39

40 円相場(対米ドル)	円/ドル	109.39	110.00	110.00	110.00	円/ドル	108.78	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00				円相場(対米ドル)	40
41 日経平均株価	円	21,932	21,570	21,063	21,171	円	21,787	22,078	21,588	21,553	21,080	21,046	21,177	21,166				日経平均株価	41
42 ユーロ円TBOR(3ヶ月物)	%	0.07	0.06	0.06	0.06	%	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06				ユーロ円TBOR(3ヶ月物)	42
43 国債流通利回り(10年物)	%	0.09	0.18	0.26	0.36	%	0.05	0.12	0.16	0.20	0.24	0.29	0.33	0.38				国債流通利回り(10年物)	43
44 マネーストック(新M2)	前年比 (%)	3.5	1.3	1.9	1.4	前年比 (%)	4.4	2.6	0.5	2.1	1.8	2.1	1.3	1.4				マネーストック(新M2)	44
45 S&P500種株価指数	ポイント	3,154	3,383	3,579	3,792	ポイント	3,066	3,242	3,335	3,431	3,529	3,630	3,737	3,847				S&P500種株価指数	45
46 米国債10年金利	%	0.62	0.68	0.78	0.88	%	0.63	0.61	0.66	0.71	0.76	0.81	0.86	0.91				米国債10年金利	46

47 米国実質GDP(暦年)	前年比 (%)	▲ 7.4	2.7	4.5	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-				米国実質GDP(暦年)	47
48 EU実質GDP(暦年)	前年比 (%)	▲ 10.2	5.4	3.4	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-				EU実質GDP(暦年)	48
49 中国実質GDP(暦年)	前年比 (%)	1.2	7.2	5.1	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				中国実質GDP(暦年)	49
50 NY原油価格(WTI, 暦年)	ドル/バレル	37.6	54.4	57.3	56.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				NY原油価格(WTI, 暦年)	50

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	
51 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 7.2	0.6	0.9	1.3	前期比 (%)	▲ 6.5	▲ 0.4	0.2	1.6	▲ 0.9	1.9	▲ 0.7	2.2	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	▲ 4.7	2.1	0.8	1.6	寄与度 (%)	▲ 4.6	1.5	1.5	0.0	0.8	▲ 0.2	1.7	▲ 0.1	内需
53 民需	寄与度 (%)	▲ 5.0	2.1	1.2	1.6	寄与度 (%)	▲ 4.8	1.5	1.1	0.9	0.6	0.4	1.1	0.5	民需
54 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 7.3	3.5	1.9	1.9	前期比 (%)	▲ 7.8	3.5	1.2	1.3	0.8	0.9	1.1	0.6	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 8.2	▲ 6.9	▲ 2.8	2.1	前期比 (%)	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 4.6	1.5	▲ 2.4	▲ 2.4	1.4	3.6	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 4.7	1.6	1.3	1.6	前期比 (%)	▲ 3.0	▲ 0.7	2.1	0.2	0.6	1.1	0.1	1.7	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.2	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.3	0.0	▲ 0.4	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.2	0.0	0.5	▲ 0.9	0.3	▲ 0.6	0.6	▲ 0.6	公需
59 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.7	0.1	▲ 0.5	0.0	前期比 (%)	0.7	▲ 0.7	1.9	▲ 2.8	2.1	▲ 2.3	2.4	▲ 2.3	名目政府最終消費支出
60 名目公的資本形成	前年度比 (%)	3.2	▲ 0.2	▲ 5.9	▲ 0.0	前期比 (%)	1.2	2.5	1.0	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 2.2	2.3	▲ 2.2	名目公的資本形成
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 2.6	▲ 1.4	0.1	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.3	1.6	▲ 1.7	2.1	▲ 2.4	2.3	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 22.0	13.7	5.1	1.5	前期比 (%)	▲ 20.3	▲ 1.0	11.8	4.6	2.9	▲ 0.0	1.8	▲ 0.6	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 7.3	20.0	3.5	2.2	前期比 (%)	▲ 9.5	10.6	17.0	▲ 4.2	11.1	▲ 9.5	13.6	▲ 10.6	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 7.2	0.6	0.9	1.3	前期比 (%)	▲ 6.5	▲ 0.4	0.2	1.6	▲ 0.9	1.9	▲ 0.7	2.2	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	▲ 4.7	2.1	0.8	1.6	寄与度 (%)	▲ 4.6	1.5	1.5	0.0	0.8	▲ 0.2	1.7	▲ 0.1	内需
67 民需	寄与度 (%)	▲ 5.0	2.1	1.2	1.6	寄与度 (%)	▲ 4.8	1.5	1.1	0.9	0.6	0.4	1.1	0.5	民需
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 4.0	1.9	1.1	1.1	寄与度 (%)	▲ 4.3	1.9	0.7	0.7	0.4	0.5	0.6	0.4	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 0.7	0.3	0.2	0.3	寄与度 (%)	▲ 0.5	▲ 0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.2	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.3	0.0	▲ 0.4	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.2	0.0	0.5	▲ 0.9	0.3	▲ 0.6	0.6	▲ 0.6	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	0.5	▲ 0.5	名目政府最終消費支出
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	名目公的資本形成
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 2.6	▲ 1.4	0.1	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.3	1.6	▲ 1.7	2.1	▲ 2.4	2.3	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 3.8	2.0	0.8	0.2	寄与度 (%)	▲ 3.5	▲ 0.2	1.7	0.7	0.5	▲ 0.0	0.3	▲ 0.1	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	1.2	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 0.5	寄与度 (%)	1.6	▲ 1.7	▲ 3.0	0.9	▲ 2.2	2.1	▲ 2.7	2.4	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 0.6	▲ 0.3	前期比 (%)	0.3	▲ 2.3	▲ 1.8	0.2	▲ 1.2	0.9	▲ 1.2	0.9	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.3	▲ 0.3	0.1	0.2	前期比 (%)	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	▲ 0.1	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	前期比 (%)	▲ 1.5	0.6	▲ 0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.9	0.2	▲ 0.8	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.1	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.4	前期比 (%)	▲ 0.9	1.1	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 1.0	1.3	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.6	前期比 (%)	▲ 0.3	▲ 2.0	0.8	▲ 2.8	2.3	▲ 3.4	3.3	▲ 4.2	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.9	前期比 (%)	▲ 1.0	▲ 0.2	0.9	▲ 2.9	1.2	▲ 2.7	2.0	▲ 3.0	公的資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 2.7	0.3	▲ 0.7	▲ 1.3	前期比 (%)	▲ 2.3	▲ 0.2	0.8	▲ 0.4	0.4	▲ 1.8	0.7	▲ 2.2	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 2.7	12.5	▲ 0.3	▲ 0.2	前期比 (%)	▲ 7.3	11.4	10.8	▲ 6.7	8.9	▲ 10.3	11.6	▲ 10.8	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表 7 日本経済見通し

系列名	単位	四半期																系列名
		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2020年Q3	2020年Q4	2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1		
1 実質GDP	前期比、 年率 (%)	12.4	▲ 0.3	4.2	4.9	2.2	3.1	2.6	▲ 1.9	3.9	0.8	2.7	▲ 0.5	2.5	1.7	4.7	実質GDP	
2 実質GDP	前期比 (%)	3.0	▲ 0.1	1.0	1.2	0.6	0.8	0.6	▲ 0.5	1.0	0.2	0.7	▲ 0.1	0.6	0.4	1.2	実質GDP	
3 内需	寄与度 (%)	2.1	0.5	0.7	1.0	0.2	0.7	0.6	▲ 0.4	0.8	0.2	0.7	0.2	0.3	0.3	1.2	内需	
4 民間	寄与度 (%)	1.4	0.4	0.6	0.8	0.2	0.8	0.5	▲ 0.0	0.6	▲ 0.0	0.7	0.4	0.2	▲ 0.1	1.2	民間	
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	2.9	1.6	0.9	0.7	0.8	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.7	実質民間最終消費支出	
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 0.2	1.5	1.8	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 1.4	0.1	▲ 2.2	7.0	0.7	0.5	実質民間住宅投資	
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 2.9	▲ 0.6	0.4	1.3	2.0	▲ 0.8	1.5	0.7	1.3	▲ 0.8	2.9	0.1	▲ 0.7	▲ 1.3	4.2	実質民間企業設備投資	
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.6	0.5	0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	実質民間在庫品増加	
9 公需	寄与度 (%)	0.7	0.1	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	0.4	0.0	公需	
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	2.7	▲ 0.1	0.2	0.8	0.4	▲ 0.3	0.4	▲ 0.6	0.5	0.9	▲ 0.2	▲ 1.0	0.6	1.7	▲ 1.1	実質政府最終消費支出	
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	2.6	0.9	0.8	▲ 0.3	0.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 4.0	0.9	▲ 0.3	0.7	▲ 0.4	0.7	0.2	0.5	実質公的資本形成	
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	実質公的在庫品増加	
13 外需	寄与度 (%)	0.8	▲ 0.6	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1	▲ 0.1	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3	0.1	▲ 0.1	外需	
14 実質財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	6.0	▲ 7.0	7.2	5.1	4.0	2.0	2.0	0.9	1.0	0.9	0.8	0.1	1.1	0.7	0.6	実質財貨・サービスの輸出	
15 実質財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	0.6	▲ 2.7	3.6	3.0	1.5	1.3	1.3	1.4	▲ 0.1	0.5	0.9	1.7	▲ 0.7	0.2	0.8	実質財貨・サービスの輸入	
16 実質GDP	前期比 (%)	3.0	▲ 0.1	1.0	1.2	0.6	0.8	0.6	▲ 0.5	1.0	0.2	0.7	▲ 0.1	0.6	0.4	1.2	実質GDP	
17 内需	寄与度 (%)	2.1	0.5	0.7	1.0	0.2	0.7	0.6	▲ 0.4	0.8	0.2	0.7	0.2	0.3	0.3	1.2	内需	
18 民間	寄与度 (%)	1.4	0.4	0.6	0.8	0.2	0.8	0.5	▲ 0.0	0.6	▲ 0.0	0.7	0.4	0.2	▲ 0.1	1.2	民間	
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.6	0.9	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.4	実質民間最終消費支出	
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.2	0.0	0.0	実質民間住宅投資	
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 0.5	▲ 0.1	0.1	0.2	0.3	▲ 0.1	0.2	0.1	0.2	▲ 0.1	0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.7	実質民間企業設備投資	
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.6	0.5	0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	実質民間在庫品増加	
23 公需	寄与度 (%)	0.7	0.1	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	0.4	0.0	公需	
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.6	▲ 0.0	0.0	0.2	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	0.4	▲ 0.0	実質政府最終消費支出	
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成	
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	実質公的在庫品増加	
27 外需	寄与度 (%)	0.8	▲ 0.6	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1	▲ 0.1	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3	0.1	▲ 0.1	外需	
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.9	▲ 1.1	1.0	0.8	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	実質財貨・サービスの輸出	
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	実質財貨・サービスの輸入	
30 名目GDP	前期比 (%)	2.5	▲ 2.0	0.8	▲ 0.8	1.1	0.9	0.3	▲ 1.7	1.5	1.0	0.2	▲ 1.4	1.3	1.2	0.7	名目GDP	
31 GDPデフレーター	前年比 (%)	0.4	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	GDPデフレーター	
32 名目雇用者報酬	前年比 (%)	0.6	▲ 0.5	0.1	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 0.3	1.1	1.4	1.2	1.2	1.0	1.2	1.1	名目雇用者報酬	
33 消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	前年比 (%)	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.5	0.5	0.5	0.3	0.8	0.8	0.6	0.4	消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	
35 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギーを除く)	前年比 (%)	0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	0.3	0.5	0.3	0.7	0.7	0.5	0.3	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギーを除く)	
36 完全失業率	%	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9	3.8	3.7	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	完全失業率	
37 鉱工業生産指数	前期比 (%)	▲ 0.7	▲ 0.1	2.7	4.4	0.2	4.2	1.9	0.9	▲ 0.8	3.7	▲ 1.3	0.3	▲ 1.2	3.8	▲ 0.8	鉱工業生産指数	
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 6.5	▲ 5.1	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 3.0	▲ 4.4	▲ 7.3	▲ 5.9	▲ 3.2	▲ 4.5	貿易収支(通関ベース)	
39 経常収支	兆円	3.2	▲ 1.0	1.0	▲ 2.9	0.1	▲ 0.3	1.3	▲ 2.8	▲ 0.1	0.4	1.9	▲ 3.2	▲ 0.3	0.3	1.8	経常収支	
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場(対米ドル)	
41 日経平均株価	円	22,789	22,206	21,950	21,515	21,661	21,685	21,420	21,217	20,942	21,012	21,079	21,077	21,278	21,053	21,278	日経平均株価	
42 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07	ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	
43 国債実効利回り (10年物)	%	0.09	0.11	0.13	0.15	0.17	0.19	0.21	0.23	0.25	0.28	0.30	0.32	0.35	0.37	0.39	国債実効利回り (10年物)	
44 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	3.5	2.9	2.4	▲ 0.3	1.3	1.8	2.4	1.6	2.0	2.0	2.1	1.3	1.4	1.4	1.4	マネーストック (新M2)	
45 S&P500種株価指数	ポイント	3,200	3,220	3,265	3,312	3,359	3,406	3,455	3,504	3,554	3,604	3,655	3,710	3,765	3,820	3,875	S&P500種株価指数	
46 米国債10年金利	%	0.57	0.59	0.62	0.64	0.67	0.69	0.72	0.74	0.77	0.79	0.82	0.84	0.87	0.89	0.92	米国債10年金利	
47 米国実質GDP(暦年)	前期比、 年率 (%)	8.9	▲ 14.8	17.1	12.6	6.1	4.1	5.3	3.1	1.5	1.6	2.2	2.3	1.0	1.7	▲ 1.3	米国実質GDP(暦年)	
48 EU実質GDP(暦年)	前期比、 年率 (%)	26.2	▲ 5.9	21.6	8.2	4.1	4.1	3.6	2.0	2.0	2.0	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	EU実質GDP(暦年)	
49 中国実質GDP(暦年)	前年比 (%)	3.5	3.5	18.0	3.6	4.2	5.3	6.3	5.0	4.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	中国実質GDP(暦年)	
50 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	25.0	51.4	51.4	52.5	52.5	61.3	61.3	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	NY原油価格 (WTI、暦年)	

系列名	単位	四半期														系列名		
		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測			
		2020年Q3	2020年Q4	2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4		2024年Q1	
51 名目GDP	前期比 (%)	2.5	▲2.0	0.8	▲0.8	1.1	0.9	0.3	▲1.7	1.5	1.0	0.2	▲1.4	1.3	1.2	0.7	名目GDP	51
52 内需	寄与度 (%)	2.2	▲0.1	1.0	1.1	▲0.1	▲0.3	0.8	0.2	0.4	▲0.8	0.8	1.2	0.1	▲0.8	1.3	内需	52
53 民間	寄与度 (%)	1.4	0.6	0.4	0.8	0.0	0.7	0.2	0.2	0.4	0.1	0.3	0.8	0.2	0.1	0.8	民間	53
54 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	2.1	2.0	0.7	0.8	0.2	1.1	0.1	0.8	▲0.2	1.1	▲0.0	1.2	▲0.2	0.7	0.0	名目民間最終消費支出	54
55 名目民間住宅投資	前期比 (%)	▲1.0	▲4.5	▲2.9	▲1.9	▲2.7	1.5	2.8	▲2.3	▲3.0	▲1.6	1.4	▲1.2	4.0	0.5	2.3	名目民間住宅投資	55
56 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	▲1.3	▲0.4	0.5	0.4	2.8	▲1.7	1.1	▲1.1	2.3	▲1.4	2.9	▲1.9	1.2	▲1.2	4.8	名目民間企業設備投資	56
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.6	▲0.4	0.0	0.4	▲0.4	0.3	▲0.1	▲0.0	0.3	▲0.3	▲0.1	0.4	▲0.0	▲0.2	▲0.1	名目民間在庫品増加	57
58 公需	寄与度 (%)	0.8	▲0.7	0.6	0.2	▲0.2	▲1.1	0.6	0.0	▲0.0	▲0.9	0.5	0.4	▲0.0	▲0.9	0.5	公需	58
59 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	3.1	▲3.4	2.6	0.8	▲0.3	▲4.1	3.0	0.6	0.1	▲3.4	2.2	1.2	0.1	▲3.4	2.2	名目政府最終消費支出	59
60 名目公的資本形成	前期比 (%)	1.6	1.0	1.3	1.2	▲1.7	▲3.0	▲1.0	▲2.1	▲0.4	▲2.4	0.8	2.1	▲0.4	▲2.4	0.8	名目公的資本形成	60
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	名目公的在庫品増加	61
62 外需	寄与度 (%)	0.3	▲1.8	▲0.2	▲1.8	1.3	1.3	▲0.6	▲1.9	1.0	1.9	▲0.6	▲2.6	1.1	2.0	▲0.6	外需	62
63 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	8.9	▲8.5	7.5	4.7	6.2	0.6	1.9	0.7	2.3	▲1.2	0.1	0.5	2.5	▲1.6	▲0.3	名目財貨・サービスの輸出	63
64 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	6.3	3.5	7.5	13.7	▲1.4	▲5.6	4.5	10.3	▲2.8	▲9.7	3.4	13.5	▲3.1	▲10.3	2.7	名目財貨・サービスの輸入	64
65 名目GDP	前期比 (%)	2.5	▲2.0	0.8	▲0.8	1.1	0.9	0.3	▲1.7	1.5	1.0	0.2	▲1.4	1.3	1.2	0.7	名目GDP	65
66 内需	寄与度 (%)	2.2	▲0.1	1.0	1.1	▲0.1	▲0.3	0.8	0.2	0.4	▲0.8	0.8	1.2	0.1	▲0.8	1.3	内需	66
67 民間	寄与度 (%)	1.4	0.6	0.4	0.8	0.0	0.7	0.2	0.2	0.4	0.1	0.3	0.8	0.2	0.1	0.8	民間	67
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.1	1.1	0.4	0.5	0.1	0.7	0.1	0.5	▲0.1	0.6	▲0.1	0.7	▲0.1	0.4	▲0.0	名目民間最終消費支出	68
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.0	0.1	0.0	0.1	名目民間住宅投資	69
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲0.2	▲0.1	0.1	0.1	0.5	▲0.3	0.2	▲0.2	0.4	▲0.2	0.5	▲0.3	0.2	▲0.2	0.8	名目民間企業設備投資	70
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.6	▲0.4	0.0	0.4	▲0.4	0.3	▲0.1	▲0.0	0.3	▲0.3	▲0.1	0.4	▲0.0	▲0.2	▲0.1	名目民間在庫品増加	71
72 公需	寄与度 (%)	0.8	▲0.7	0.6	0.2	▲0.2	▲1.1	0.6	0.0	▲0.0	▲0.9	0.5	0.4	▲0.0	▲0.9	0.5	公需	72
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.7	▲0.7	0.5	0.2	▲0.1	▲0.9	0.6	0.1	0.0	▲0.7	0.4	0.3	0.0	▲0.7	0.4	名目政府最終消費支出	73
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲1.1	0.0	0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	名目公的資本形成	74
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	名目公的在庫品増加	75
76 外需	寄与度 (%)	0.3	▲1.8	▲0.2	▲1.8	1.3	1.3	▲0.6	▲1.9	1.0	1.9	▲0.6	▲2.6	1.1	2.0	▲0.6	外需	76
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	1.3	▲1.3	1.0	0.7	1.0	0.1	0.3	0.1	0.4	▲0.2	0.0	0.1	0.4	▲0.3	▲0.1	名目財貨・サービスの輸出	77
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲1.0	▲0.6	▲1.3	▲2.5	0.3	1.2	▲0.9	▲2.1	0.6	2.1	▲0.6	▲2.7	0.7	2.3	▲0.5	名目財貨・サービスの輸入	78
79 GDPデフレーター	前期比 (%)	▲0.5	▲1.9	▲0.2	▲2.0	0.6	0.1	▲0.4	▲1.3	0.5	0.8	▲0.4	▲1.3	0.6	0.8	▲0.4	GDPデフレーター	79
80 民間最終消費支出	前期比 (%)	▲0.7	0.5	▲0.2	0.1	▲0.6	0.5	▲0.2	0.5	▲0.7	0.6	▲0.5	0.8	▲0.6	0.5	▲0.7	民間最終消費支出	80
81 民間住宅投資	前期比 (%)	▲0.7	0.5	0.9	0.8	▲2.6	▲0.0	1.0	0.9	▲2.6	▲0.2	1.3	1.0	▲2.8	▲0.3	1.7	民間住宅投資	81
82 民間企業設備投資	前期比 (%)	1.7	0.2	0.2	▲0.9	0.8	▲0.9	▲3.3	▲1.8	1.0	▲0.6	▲0.0	▲2.0	1.9	0.1	0.5	民間企業設備投資	82
83 政府最終消費支出	前期比 (%)	0.4	▲3.4	2.4	▲0.0	▲0.6	▲3.8	2.6	1.2	▲0.4	▲4.3	2.4	2.3	▲0.5	▲5.0	2.2	政府最終消費支出	83
84 公的資本形成	前期比 (%)	▲0.9	0.0	0.5	1.5	▲1.7	▲2.0	▲0.2	1.9	▲1.3	▲2.2	0.1	2.6	▲1.1	▲2.7	0.3	公的資本形成	84
85 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	2.7	▲1.6	0.3	▲0.3	2.1	▲1.4	▲0.1	▲0.2	1.3	▲2.1	▲0.6	0.3	1.3	▲2.3	▲0.9	財貨・サービスの輸出	85
86 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	5.7	6.4	3.7	10.4	▲2.9	▲6.8	3.2	8.7	▲2.7	▲10.2	2.4	11.6	▲2.4	▲10.5	1.8	財貨・サービスの輸入	86

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会